

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当なし。
2. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし。
  - (2) 固定資産の減価償却の方法  
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっている。
  - (3) 引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額に相当する金額を計上。
  - (4) 消費税の会計処理  
消費税等の会計処理は税込方式を採用している。
3. 重要な会計方針の変更  
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度  
当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。
  - (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度  
社会福祉施設に従事する職員については、独立行政法人福祉医療機構の在地する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
  - (2) 民間退職共済制度  
社会福祉施設以外の施設の常勤職員については、独立行政法人勤労者退職金共済機構の在地する退職共済制度に加入している。
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分  
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
  - (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
  - (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
  - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
  - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
  - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
  - (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
    - ア : わらべ苑拠点 (社会福祉事業)
      - 「法人本部」
      - 「経費老人ホームわらべ苑」
      - 「老人居宅介護等事業サービス」
      - 「認知症対策型老人共同生活援助事業」
      - 「認知症老人デイサービス」
      - 「小規模多機能型居宅介護事業きずな」
      - 「小規模多機能型居宅介護事業きらら」
      - 「居宅介護支援事業」
    - イ : わらべ保育園拠点 (社会福祉事業)
      - 「幼保連携型認定こども園 わらべ」
      - 「わらべっ子保育園」
    - ウ : 障害児通所支援事業拠点 (社会福祉事業)
      - 「児童発達支援事業所 きっずハート新南部教室」
      - 「児童発達支援事業所 きっずハート帯山教室」
    - エ : 有料老人ホームきずな拠点 (公益事業)

— 「有料老人ホームきずな」

オ：有料老人ホームきらら拠点（公益事業）

— 「有料老人ホームきらら」

カ：サービス付き高齢者向け住宅拠点（収益事業）

— 「サービス付き高齢者向け住宅」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	302,180,343			302,180,343
建物	490,296,134	297,000	24,812,925	465,780,209
合計	792,476,477	0	24,812,925	767,960,552

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し該当なし。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

種目	用途	担保設定年月日	帳簿価格
土地（基本財産）	ケアハウスわらべ苑	平成15年11月4日	153,163,987円
建物（基本財産）	ケアハウスわらべ苑	平成15年11月4日	180,696,273円
土地	高優賃	平成21年7月29日	40,983,644円
建物	高優賃	平成21年7月29日	126,412,927円
建物	有料老人ホーム	平成27年12月25日	280,489,495円
計			781,746,326円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

勘定科目	借入先	事業区分	残高
設備資金借入金	福祉医療機構	ケアハウスわらべ苑	3,100,000円
	南日本銀行	高優賃	144,556,135円
	肥後銀行	有料老人ホーム	229,909,051円
計			377,565,186円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,078,556,699	612,776,490	465,780,209
小計	1,078,556,699	612,776,490	465,780,209
その他の固定資産			
建物	470,156,176	126,958,248	343,197,928
建物附属設備	261,741,527	178,728,732	83,012,795
構築物	22,823,369	12,555,968	10,267,401
機械及び装置	56,800,000	49,339,002	7,460,998
車輛運搬具	9,373,795	9,104,545	269,250
器具及び備品	73,341,528	62,907,793	10,433,735
小計	894,236,395	439,594,288	454,642,107
合計	1,972,793,094	1,052,370,778	920,422,316

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	76,591,982	0	76,591,982
未収補助金	20,213,926	0	20,213,926
合計	96,805,908	0	96,805,908

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし。
12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし。
13. 重要な偶発債務  
該当なし。
14. 重要な後発事象  
該当なし。
15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け  
該当なし。
16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし。